

米流通システム検討会ヒアリング

全国農業協同組合連合会

常務理事 米本博一

1. トレーサビリティ

今回の汚染米不正流通事件は流通段階で発生したものである。

米穀取扱業者間で売買されていたMA汚染米が、MA米か国産米かも明らかにされないで流通していたことは、流通段階でのトレースができない現行の流通の盲点を悪用し、善意の実需者や消費者を欺く許されざる行為である。

したがって、流通段階のトレースが可能となるように、米穀を取り扱う全ての業者に対し、米の仕入れ・加工・販売等の記帳や行政への報告を義務付けることが必要である。

2. 原料原産地表示

今回の汚染米不正流通事件では、汚染されたMA（輸入）米が国産米のごとく取り扱われ、米加工品のみならず病院給食等の主食用米として販売されていた。

原産地表示が義務付けられていないことから、最終実需者や消費者が自ら国産米か外国産米かの選択をして購入することが不可能な現行の流通の盲点を悪用し、善意の実需者や消費者を欺く許されざる行為である。

消費者が自ら国産米か外国産米かの選択をして購入することが可能となるような原産地表示を法律で義務付けることが必要である。

したがって、JAS法で義務付けられている家庭用精米に加え、現在義務付けられていない米加工品や外食産業での使用米穀も含めた全ての米商品に原産地表示の義務付けを拡大することが必要である。

3. 流通規制

上記1および2の確実な実行を担保する観点から、米穀を取り扱う全ての業者を対象とする法規制と行政によるチェック体制の確立等の流通規制が必要である。

以上